

2018年9月期 第3四半期 連結決算説明資料 (2017年10月-2018年6月)

株式会社FPG

(東証第一部・コード:7148)



2018年7月31日

業績の総括	2
■ ハイライト	3
■ 四半期別売上高・営業利益の前期比較	4
■ 出資金販売額の推移	5
■ 組成金額の推移	6
■ JOL取扱高の拡大	7
■ FPGグループ連結従業員数の推移	8
■ 保険仲立人事業の推移	9
■ 不動産関連事業の推移	10
■ M&Aアドバイザー事業の拡充	11
事業概況	12
■ タックス・リース・アレンジメント事業の状況	13
■ 多角化事業の状況	14
■ 2018年9月期 配当予想	15
トピックス	16
■ 預かり資産残高5,000億円突破	17
■ 会計事務所・金融機関との連携強化	18
■ タックス・リース・アレンジメント事業の案件組成力	20
■ FPG保険サービス営業開始	21
ご参考	22
■ 損益計算書の概要	23
■ 貸借対照表の概要	24
■ IFRS・リース会計基準(IFRS16)の適用について	25
本資料における注意事項等	

業績の総括



◆ 組成・販売共に前年同期を上回って推移。通期目標達成を目指す

- タックス・リース・アレンジメント事業の出資金販売額は、第3四半期累計で初の1,000億円台を突破一方で、JOLの拡販による一時的な費用増加により収益性が低下
- 組成金額は2,710億円に達し、前年同期比で38.1%増加
- その他事業は、保険仲立人事業及び不動産関連事業が牽引し、売上高が増加

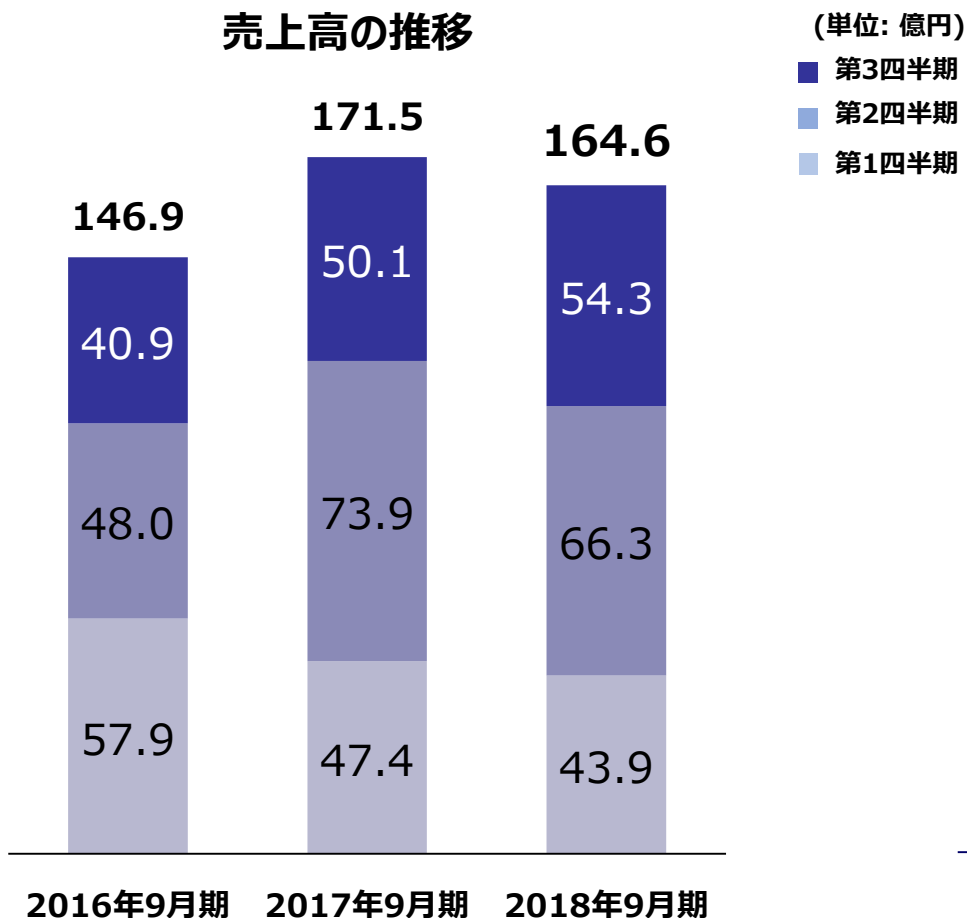
(億円)

	2017年9月期 第3四半期(累計)		2018年9月期 第3四半期(累計)			2018年9月期 通期予想	進捗率
		対売上比		対売上比	対前期増減		
売上高	171.5	100.0%	164.6	100.0%	▲4.0%	237.0	69.5%
タックス・リース・ アレンジメント事業	154.9	90.3%	143.6	87.2%	▲7.3%	207.2	69.3%
その他事業	16.6	9.7%	21.0	12.8%	26.5%	29.7	70.8%
売上総利益	150.2	87.6%	139.7	84.9%	▲7.0%	-	-
販売費・一般管理費	36.8	21.5%	42.6	25.9%	15.7%	-	-
営業利益	113.3	66.1%	97.0	58.9%	▲14.4%	147.5	65.8%
経常利益	116.7	68.1%	94.2	57.2%	▲19.3%	149.2	63.1%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	80.7	47.1%	65.7	40.0%	▲18.5%	103.1	63.8%
出資金販売額	959.6	-	1,118.3	-	16.5%	1,572.2	71.1%
組成金額	1,962.7	-	2,710.6	-	38.1%	3,874.6	70.0%

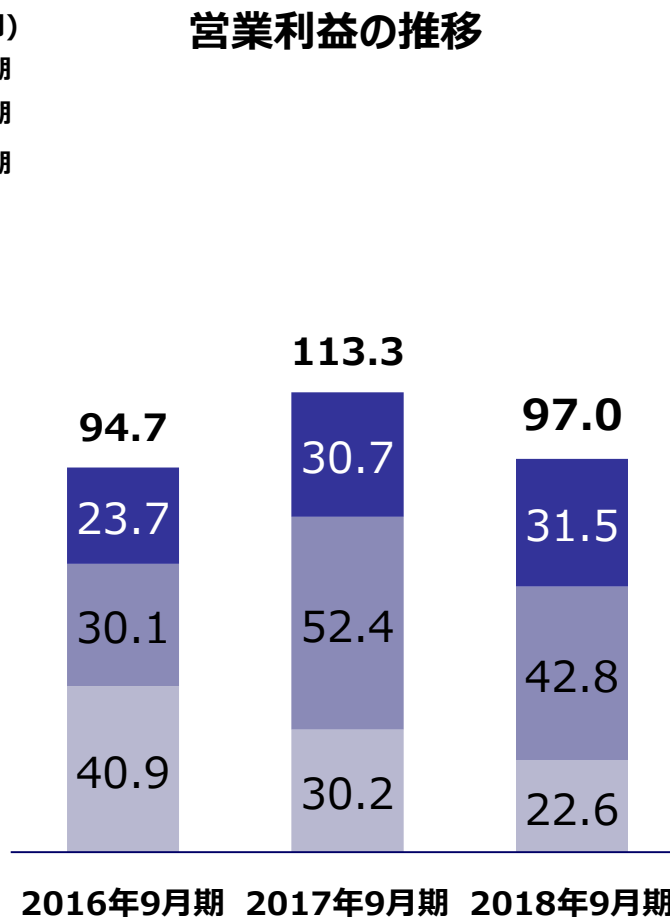
■ 四半期別売上高・営業利益の前期比較

◆ 第3四半期の売上高・営業利益は前年同期比で増収増益を確保

売上高の推移

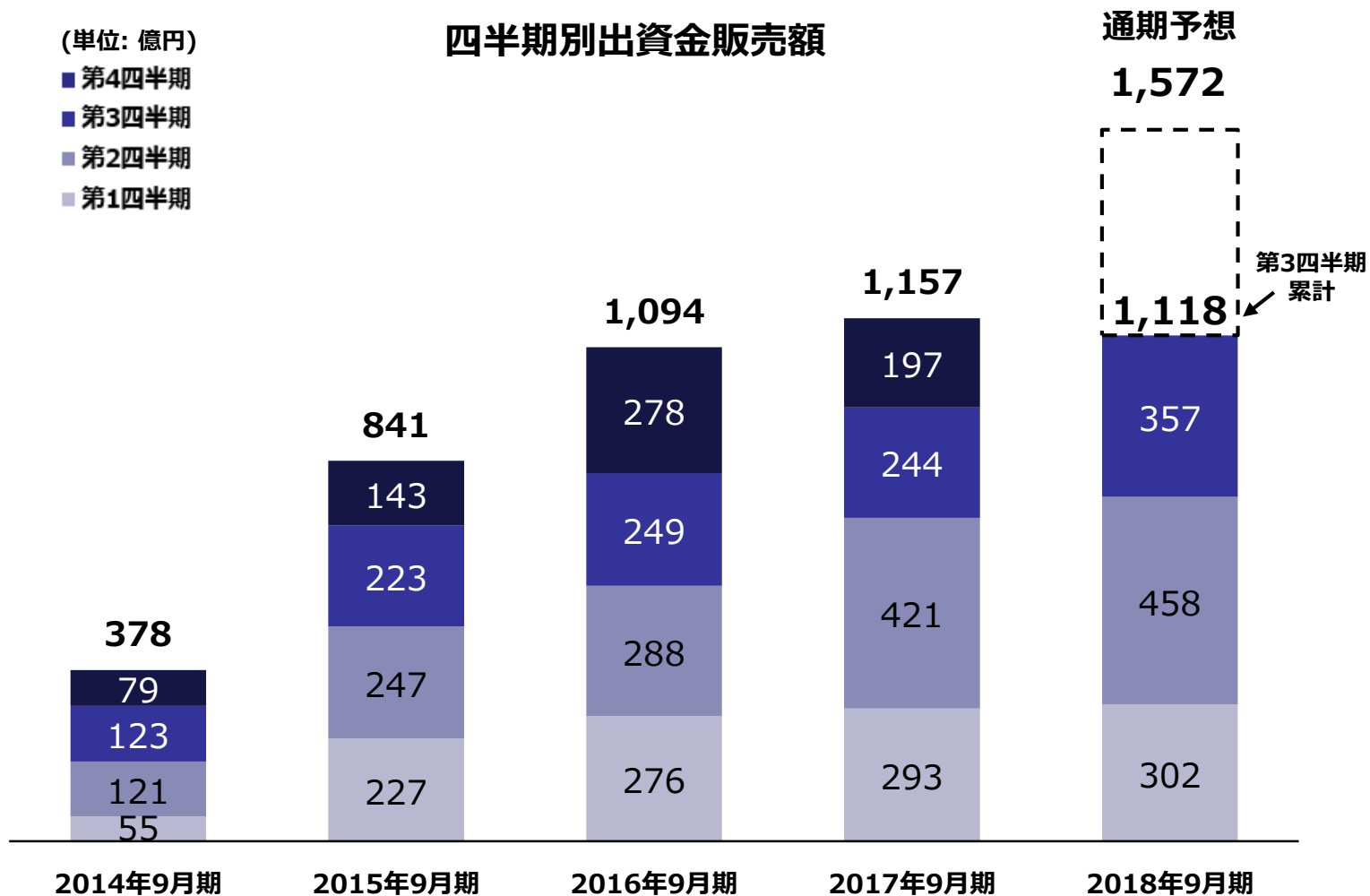


営業利益の推移



■ 出資金販売額の推移

◆ 投資家の強い需要を背景に、第3四半期累計で過去最高額を達成



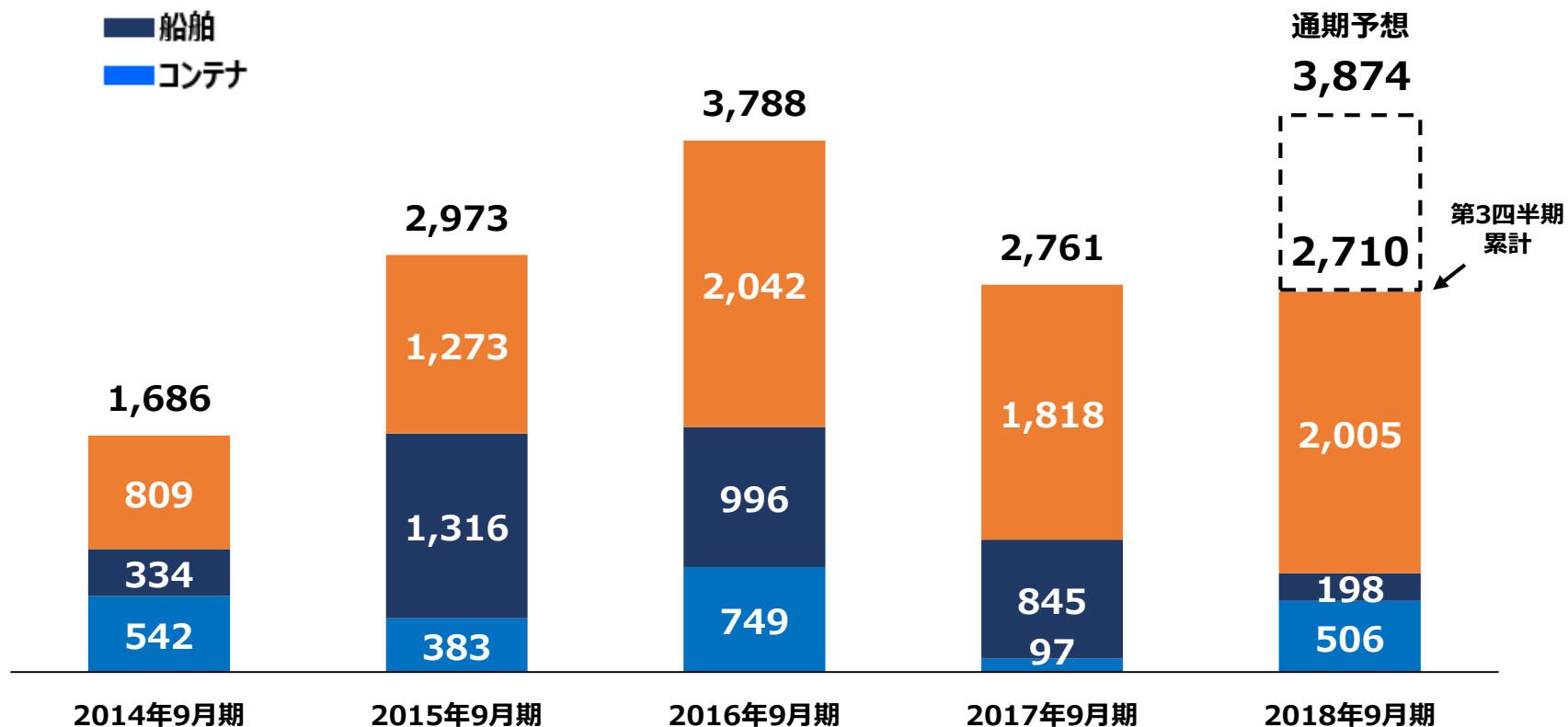
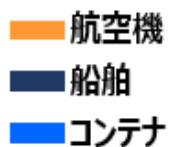
■ 組成金額の推移

◆ 組成金額は、通期で過去最高額の更新を目指す

- 航空機の組成が牽引役となるとともに、コンテナの組成が回復

組成金額の推移 通期ベース

(単位: 億円)



◆ JOLCOに続き、JOLの取扱高においても業界No.1を目指す

- 大口投資家向けの営業活動に注力した結果、第3四半期累計でJOLを合計11機販売
- 信託方式による販売もさらに拡大

● 販売機数の推移

会計年度	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期 第3四半期(累計)
JOLの販売機数	1機	2機	5機	4機	11機
(うち信託方式)	-	-	-	(2機)	(6機)

● JOLの販売が好調な背景

当社独自サービスである信託受益権方式の利便性を大口投資家が評価

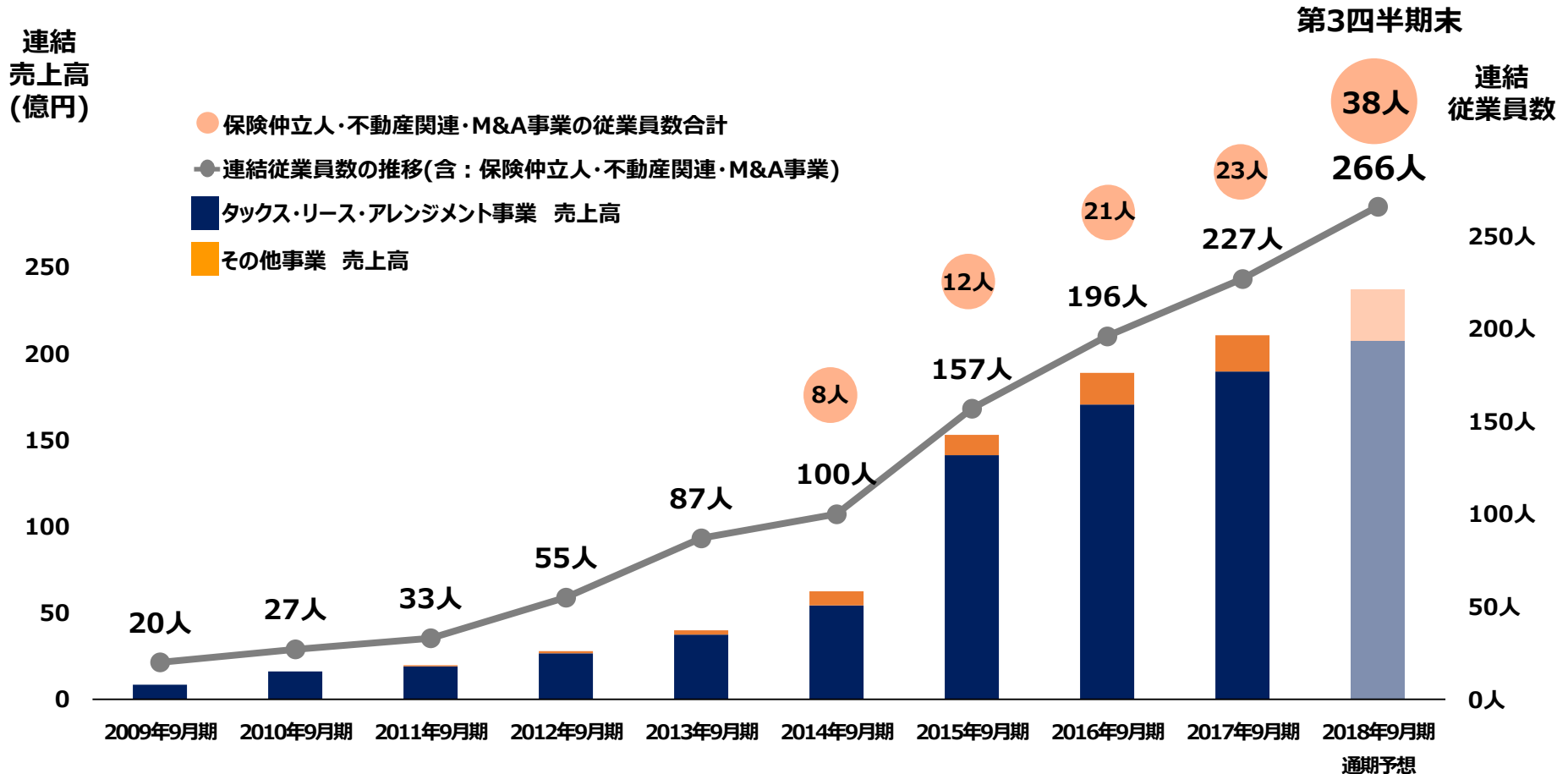
● JOLCOとJOLについて

JOLCO : リース満了時に、リース資産の購入選択権(Call Option)が賃借人へ付与されている取引
JOL : 購入選択権(Call Option)が付与されていない取引

■ FPGグループ連結従業員数の推移

◆ 更なる業容拡大に向け、人員の大幅な増強を実施

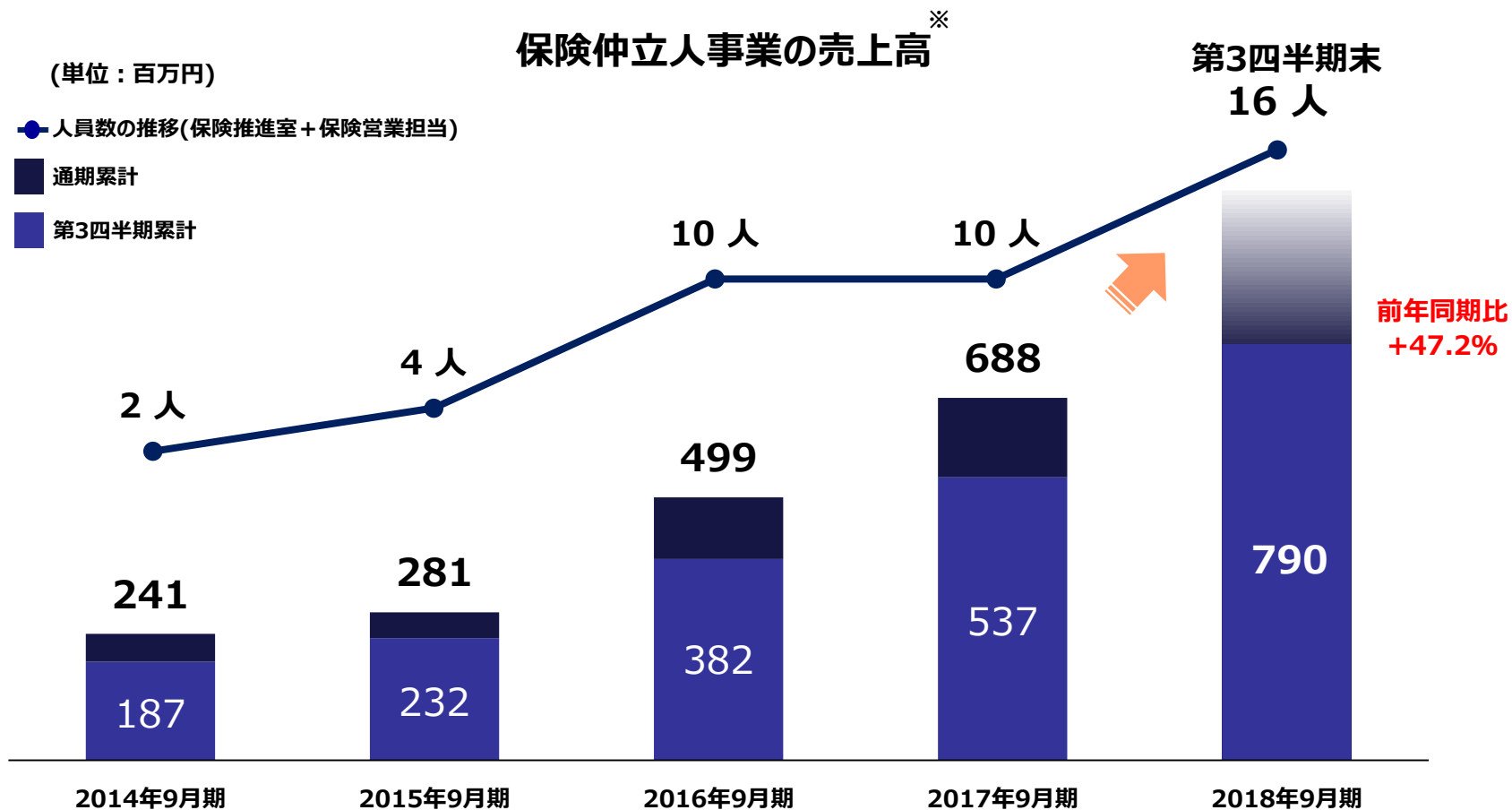
- 第3四半期には、保険・不動産・M&A事業を中心に人員を大胆に増強
- 顧客ニーズの増加に対応し、多様な人材を確保・育成



■ 保険仲立人事業の推移

◆ 保険営業担当の増員が貢献し、保険の売上が拡大

- 保険営業担当の更なる増員を計画
- 保険事業の多様化のため、6月よりFPG保険サービスによる保険代理業を開始

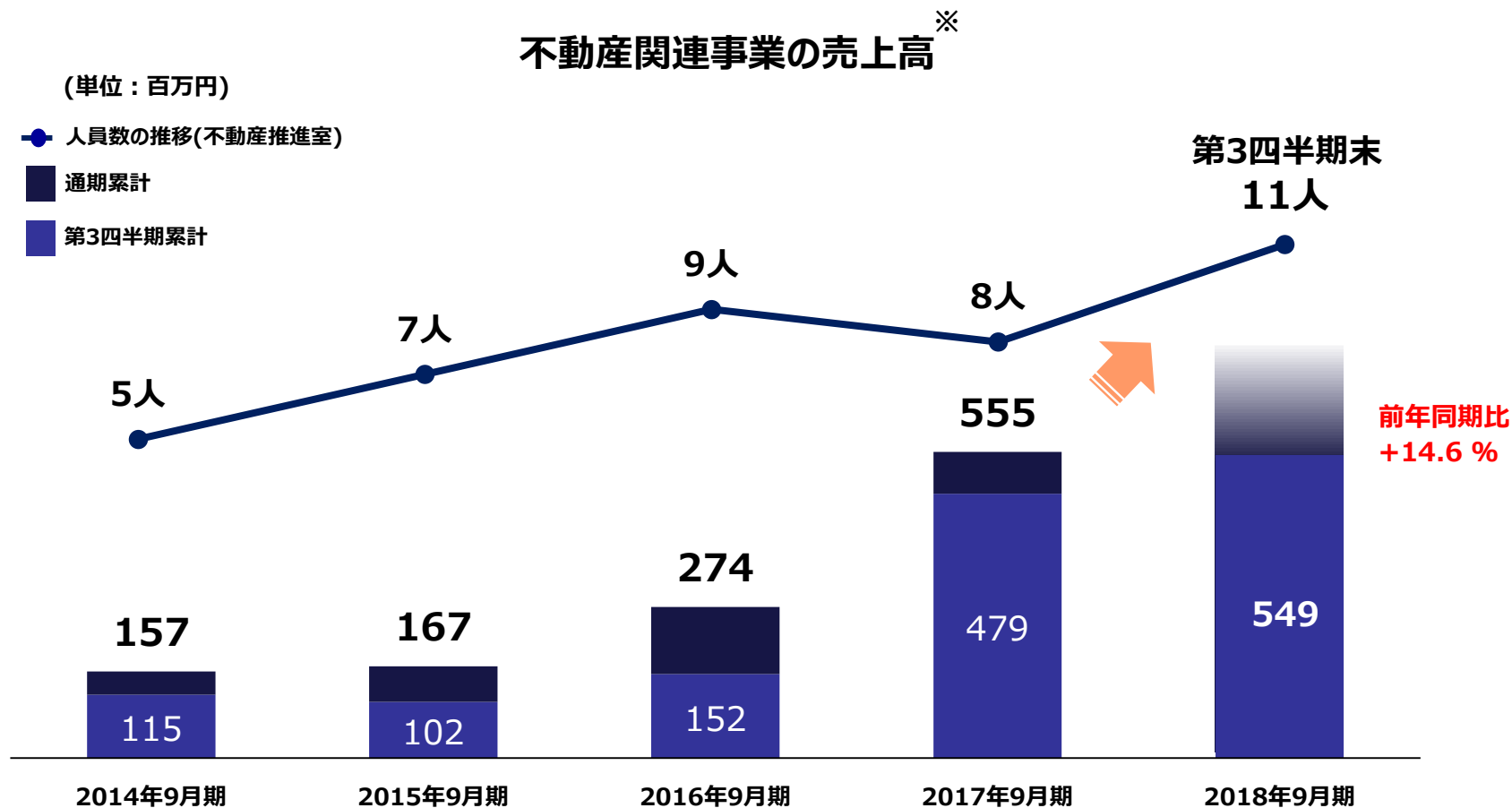


※保険会社等より受領する手数料収入

■不動産関連事業の推移

◆リピート需要や複数物件への大口投資など不動産小口化商品が浸透し売上増加

- 人員の増員により不動産関連事業の更なる売上増加を図る
- 表参道にて初の開発案件に着手し、年内竣工予定

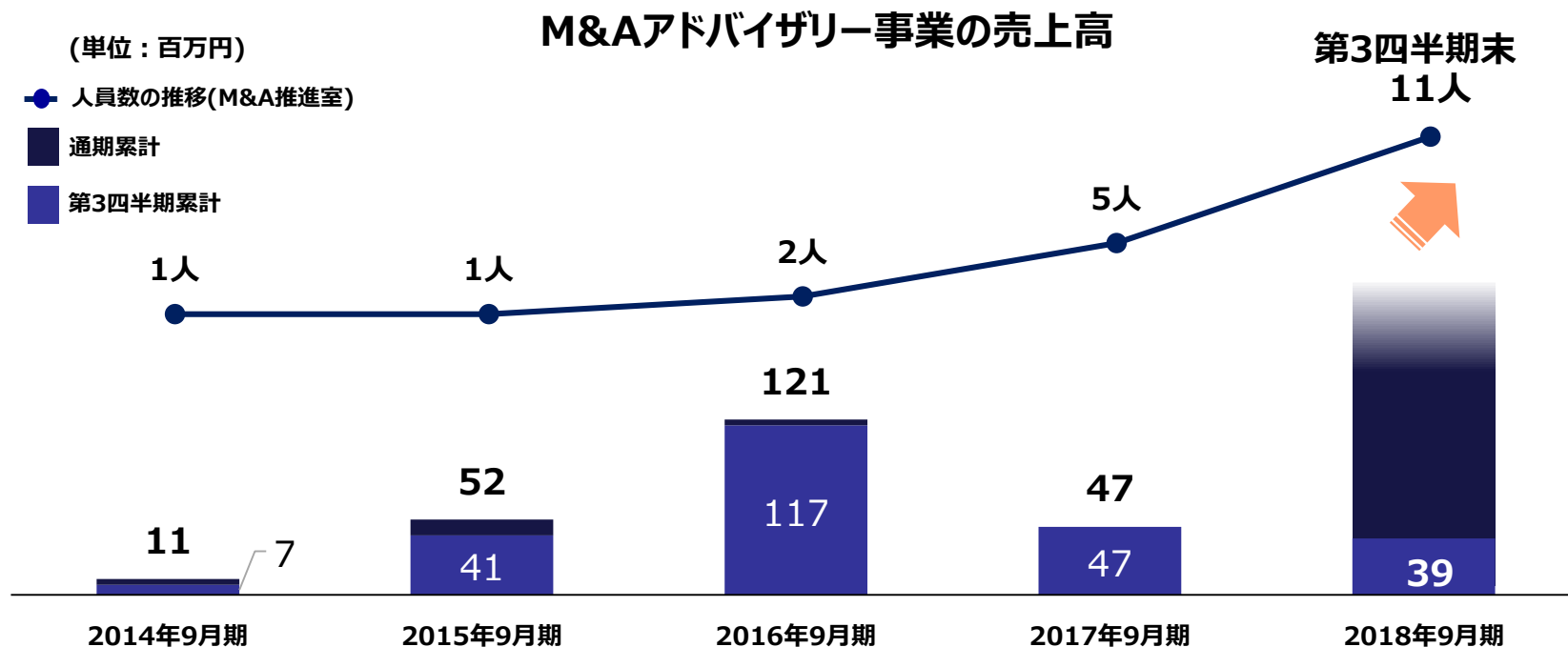
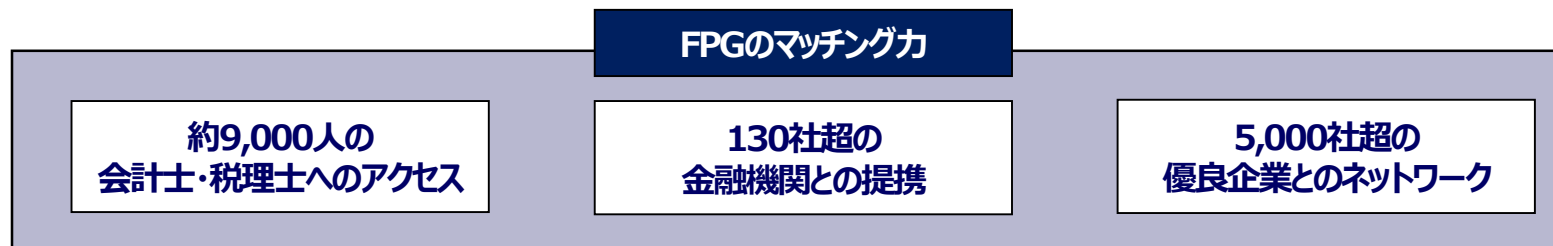


※不動産小口化商品の組成及び販売に係る手数料等

■ M&Aアドバイザー事業の拡充

◆ 既存のネットワーク活用と要員増強によりM&A事業に本格参入

- 上場大手M&A専門会社と比較し価格競争力のある報酬水準を活かし、売上増加を図る
- FPGのマッチング力を活かし全国からM&A候補企業を選定



事業概況



■ タックス・リース・アレンジメント事業の状況

- ◆ 出資金販売額は、前年同期比16.5%増加し、過去最高額を達成
- ◆ 売上高は、前期にあった高採算の船舶案件が減少したものの航空機案件の増加により概ねカバー
- ◆ 組成金額は、2,710億円に達し、前年同期比で38.1%増加
 - 海外関係会社との協業により、第3四半期累計で新規賃借人6社を獲得

(億円)

		2017年9月期 第3四半期(累計)		2018年9月期 第3四半期(累計)		対前期増減
タックス・リース・ アレンジメント事業売上高		154.9		143.6		▲7.3%
出資金 販売額		959.6	構成比	1,118.3	構成比	+16.5%
	航空機	469.4	48.9%	859.4	76.8%	+83.1%
	船舶	378.6	39.5%	96.8	8.7%	▲74.4%
	コンテナ	111.5	11.6%	162.0	14.5%	+45.2%
手数料率 [※] (売上高/出資金販売額)		17.2%		15.4%		-
組成金額		1,962.7		2,710.6		+38.1%

※手数料率は、JOLのフルエクイティ案件の出資金販売額を34%で換算し、JOLCOと同水準にて計算

■ 多角化事業の状況

- ◆ 既存の顧客基盤、強固な販売ネットワークを活用したクロスセルの推進により、保険の売上高は大幅に増加、不動産の売上も着実に増加
 - その他事業の売上高が前期比26.5%増加。連結売上高に占める割合は12.8%まで拡大
 - M&Aアドバイザー事業は、中小企業のM&A市場拡大を踏まえ、要員を大幅に増加し、来期以降の本格的な展開に向けて事業基盤を整備

多角化事業の売上高^{※1}

(百万円)

	2017年9月期 第3四半期(累計)	2018年9月期 第3四半期(累計)	対前期増減
3事業の売上合計	1,064	1,379	+29.6%
保険仲立人事業	537	790	+47.2%
不動産関連事業	479	549	+14.6%
M & Aアドバイザー事業 ^{※2}	47	39	▲16.9%
投資管理サービス事業等 ^{※3}	600	725	+20.9%
その他事業売上合計	1,664	2,104	+26.5%

※1 多角化事業の売上高とは、当社の主要事業であるタックス・リース・アレンジメント事業以外の事業の売上高を総称するもの

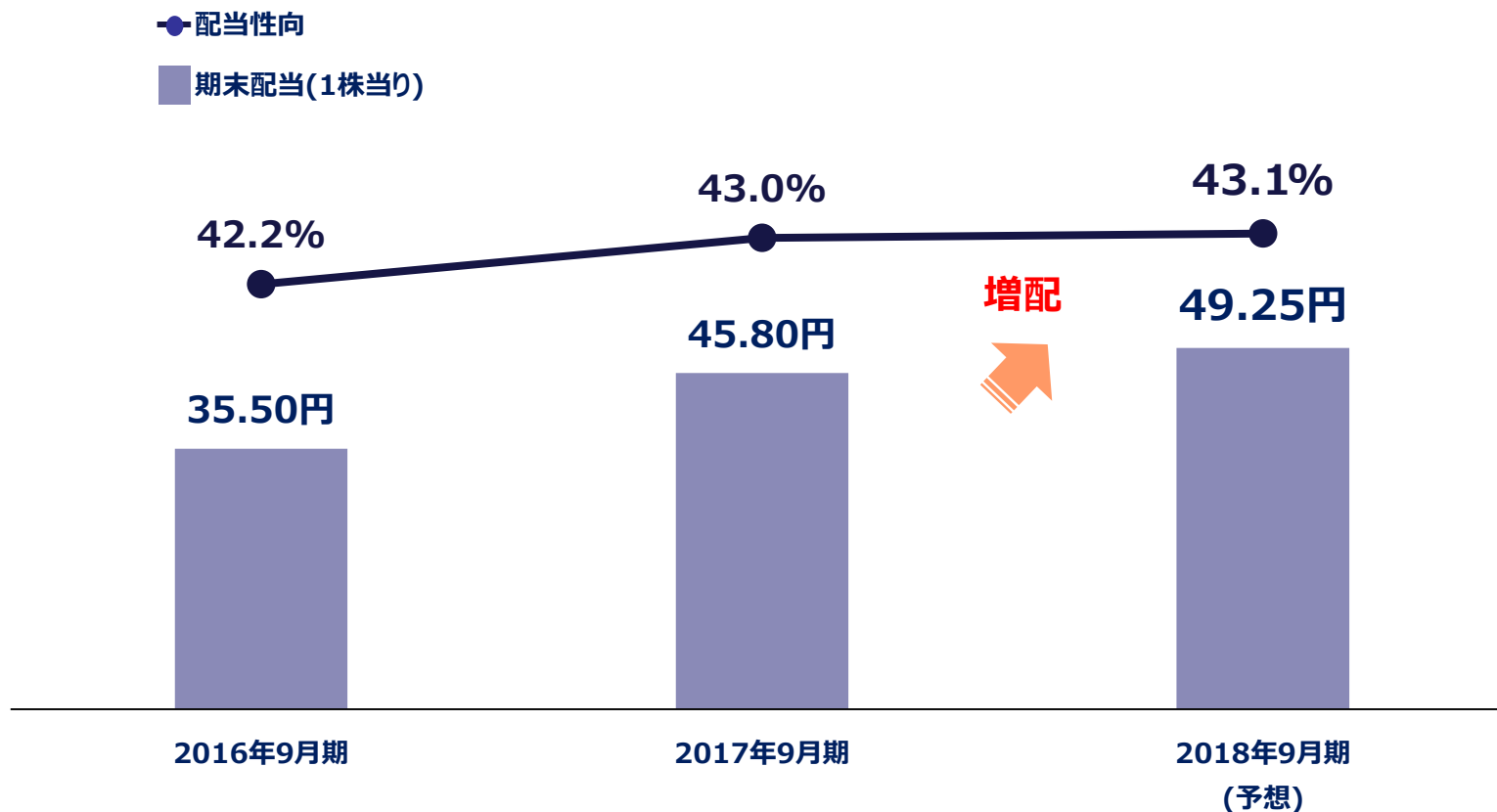
※2 M&Aアドバイザー事業の売上高：M&A業務に係る手数料、成功報酬等

※3 投資管理サービス事業等とは、海外関係子会社の投資管理サービス事業及び証券・信託等の国内関連子会社の事業を称するもの

◆ 期末配当は、1株あたり49.25円に増配予想

配当方針：将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施

連結配当性向の目標：概ね40%以上



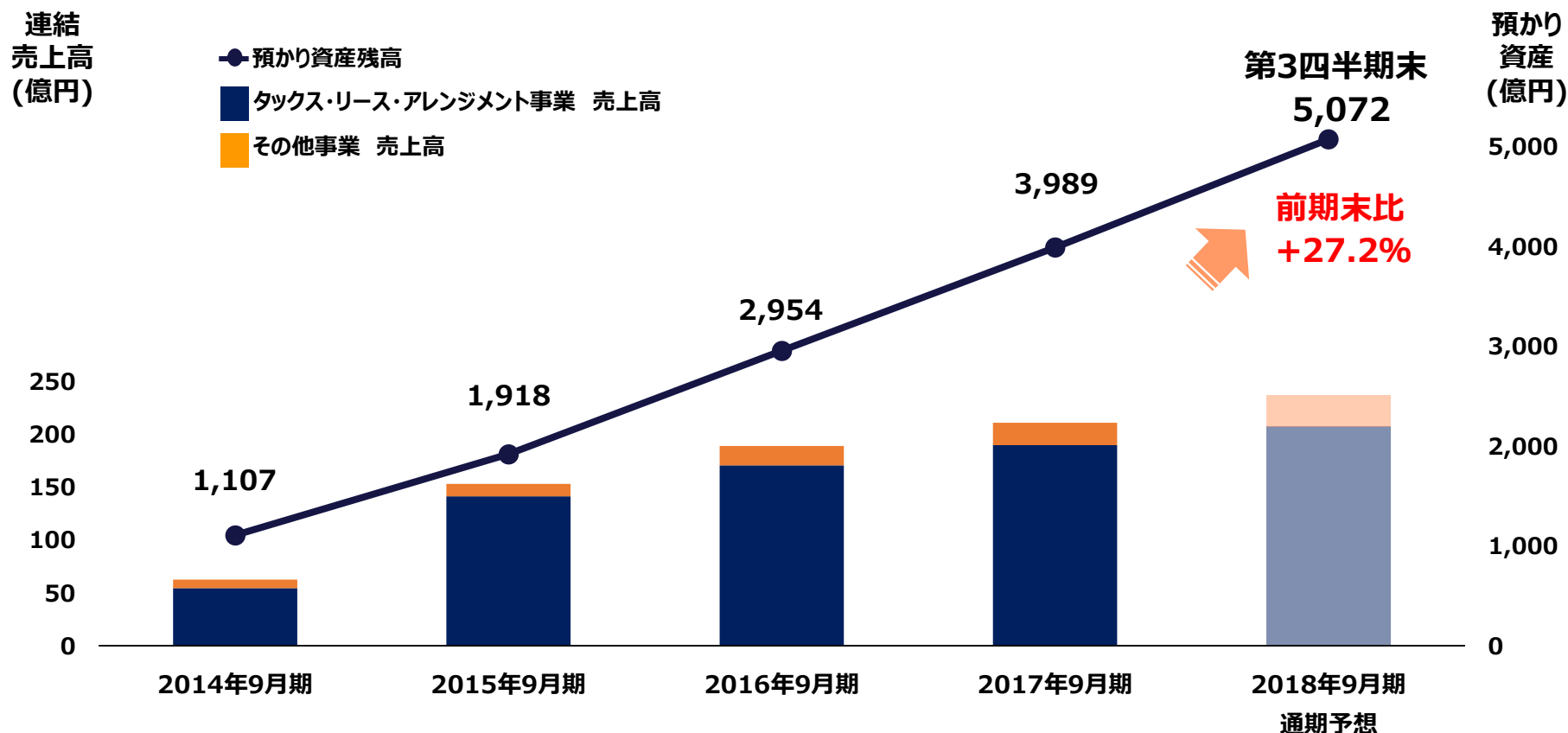
トピックス



■ 預かり資産残高5,000億円突破

◆ 中期的な経営戦略として、預かり資産1兆円を目指す

- タックス・リース・アレンジメント事業の出資金販売の好調により、第3四半期末で前期末比27.2%増加
- 預かり資産に連動し売上高が増加。一層の業容拡大を図る

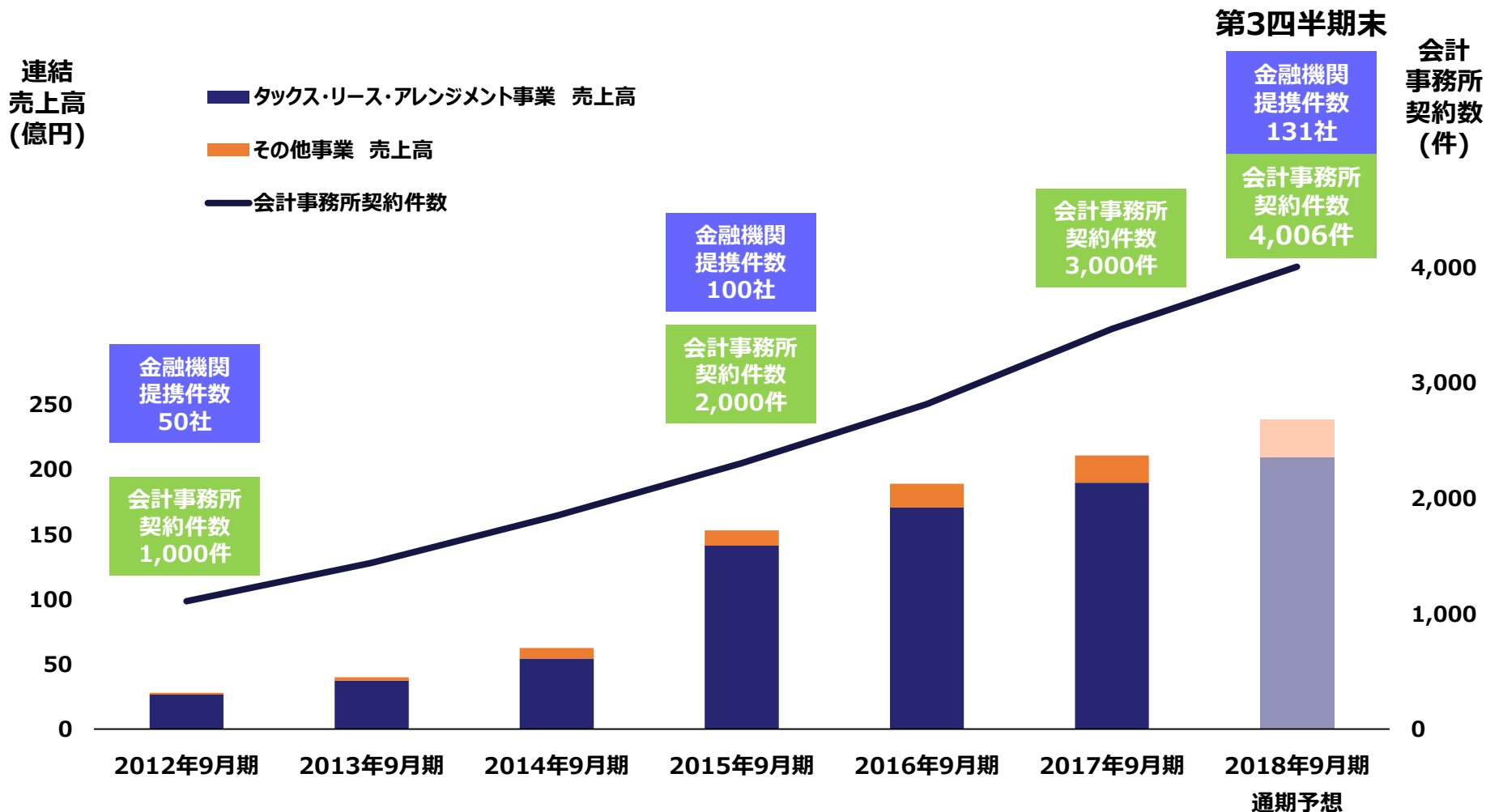


預かり資産とは、タックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業の顧客からの預かり資産残高をいいます。

■ 会計事務所・金融機関との連携強化①

◆ 創業来17年間をかけて、会計事務所との契約件数が4,000件突破

■ 金融機関の提携件数は131件に達し、全国の地方銀行、大手証券会社をほぼ網羅



◆ 会計事務所・金融機関向けイベントを開催

会計事務所向けセミナー(年3回程度)

7月に全国11営業拠点で
会計事務所向けセミナーを開催
参加者数は693名



金融機関向けセミナー(年1回)

第7回金融機関セミナーを開催[7月5日・7月6日]
88の金融機関、延べ220名が参加



金融機関向け施策

金融機関担当者向けトレーニー制度を新設し、
金融機関より担当者を受入

代表的な研修内容

- ①オペレーティング・リース他各種商品【1ヶ月間】
- ②M&A事業【3ヶ月間】

→当社商品サービスの更なる浸透を図り、
金融機関との関係をより強固に

◆ AIRFINANCIAL JOURNAL主催 Deal of the Year2017 受賞

2018年6月開催されたAIRFINANCIAL JOURNAL主催の国際カンファレンスにて、FPGと海外関連会社であるFPG AIMが連携し、組成・販売した案件が、Deal of the Year2017を受賞

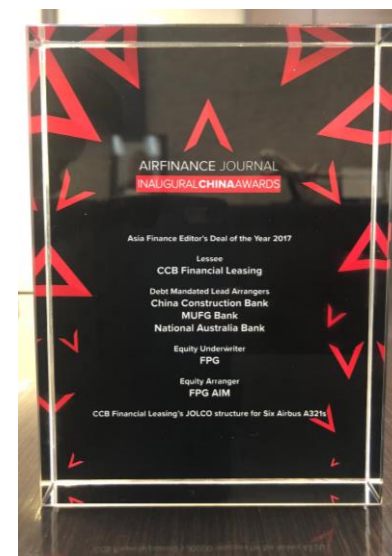
● 案件の概要

借借人	中国大手銀行系リース会社
案件アレンジャー	FPG AIM (当社持分法適用会社)
出資金引受・販売	FPG
取引機数	6機

● 受賞の理由

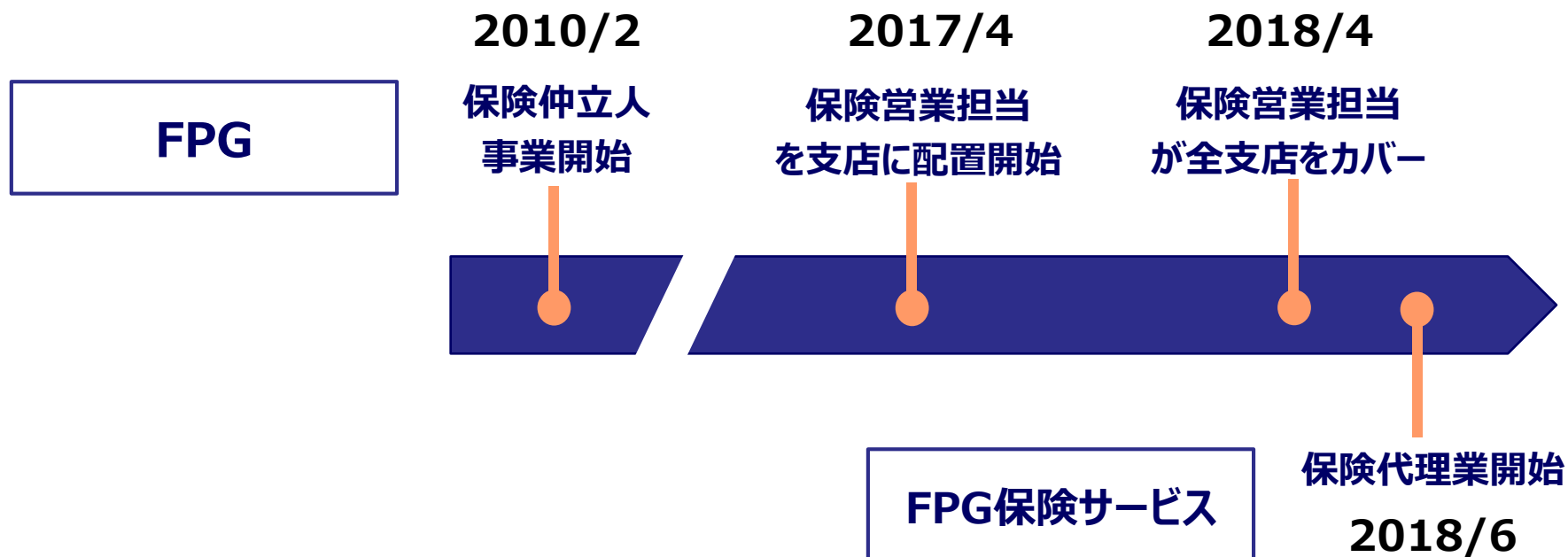
借借人が初めて行った日本型オペレーティングリース取引 (JOLCO)を組成・販売
日本・中国・欧州を交えた複雑な多国籍ディールを実現した

AIRFINANCIAL JOURNAL Deal of the Year2017



◆ 保険代理業を開始し、法人向け生命保険の取扱いを一層強化

- 保険仲立人事業を補完するため、保険代理業を開始し、保険事業を強化
- 新たな保険会社との契約により、顧客ニーズの更なる取り込みを図る
- 開業後短期間での成約実績



ご参考



■ 損益計算書の概要

(億円)

	2017年9月期 第3四半期(累計)	2018年9月期 第3四半期(累計)	対前期増減
売上高	171.5	164.6	▲4.0%
①売上原価	21.2	24.9	+17.2%
売上総利益	150.2	139.7	▲7.0%
販売管理費	36.8	42.6	+15.7%
営業利益	113.3	97.0	▲14.4%
②営業外収益	9.4	8.9	▲5.0%
③営業外費用	6.0	11.7	+94.3%
経常利益	116.7	94.2	▲19.3%
税引前純利益	116.7	94.1	▲19.4%
法人税等合計	35.8	27.4	▲23.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	80.7	65.7	▲18.5%

①売上原価：顧客紹介者への支払手数料、タックス・リース・アレンジメント事業の案件組成コストを含む

②営業外収益：一時的に立替えた出資金を投資家に販売する際に徴収する立替利息を受取利息として含む

③営業外費用：資金調達に伴う支払利息、JOL案件に伴うドル調達の支払利息を含む

■ 貸借対照表の概要

(億円)

資産	2017年9月期	2018年9月期 第3四半期	対前期増減
流動資産	792.1	684.9	▲107.2
①商品出資金	190.3	156.4	▲33.8
②金銭の信託(組成用航空機)	313.4	173.3	▲140.1
③組成用コンテナ	20.0	13.2	▲6.8
組成用不動産	97.5	85.5	▲11.9
固定資産	35.8	38.0	+2.2
資産合計	827.9	723.0	▲104.9
	2017年9月期	2018年9月期 第3四半期	対前期増減
流動負債	483.4	331.0	▲152.3
④短期借入金等	372.6	237.2	▲135.4
⑤前受金	38.3	24.7	▲13.5
固定負債	88.3	109.3	+21.0
④長期借入金等	85.8	106.7	+20.9
負債合計	571.7	440.4	▲131.3
純資産合計	256.2	282.6	+26.3
負債純資産合計	827.9	723.0	▲104.9

①商品出資金：タックス・リース・アレンジメント事業で当社が投資家に販売するまで一時的に立替えている出資金

②金銭の信託(組成用航空機)：航空機リース事業に係る信託受益権の在庫

③組成用コンテナ：コンテナリース事業の組成用在庫

④長短借入金等：商品出資金、組成用航空機及び組成用不動産の取得のための資金調達

⑤前受金：タックス・リース・アレンジメント事業に係る手数料の前受金を含む

◆ 当社タックス・リース・アレンジメント事業には特段の影響なし

	レシー(借手) 【航空会社・海運会社等】	レサー(貸手) 【FPG・出資者】
リース会計基準の適用による影響※	<ul style="list-style-type: none"> ■ レシーが上場会社、IFRS適用会社 →リース取引をオンバランス化 リース資産及びリース負債をB/Sに計上 ■ IFRS適用会社以外 →特段の影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特段の影響なし

※IFRS適用会社にて2019年1月1日以降開始の事業年度より適用開始

● オペレーティング・リースを活用するレシーのメリットは不変

- オペレーティング・リースでの調達もオンバランス取引となるものの、金融機関からの資金調達による購入と比較し、100%ファイナンスかつ資金調達コスト面でのメリットを享受

本資料に掲載されている業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、掲載の見通しとは異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

株式会社 F P G 経営企画部

TEL (03) 5288-5691

URL <https://www.fpg.jp>